



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2017年9月18日～9月22日)

マーケットレポート

2017年9月25日

投資情報室

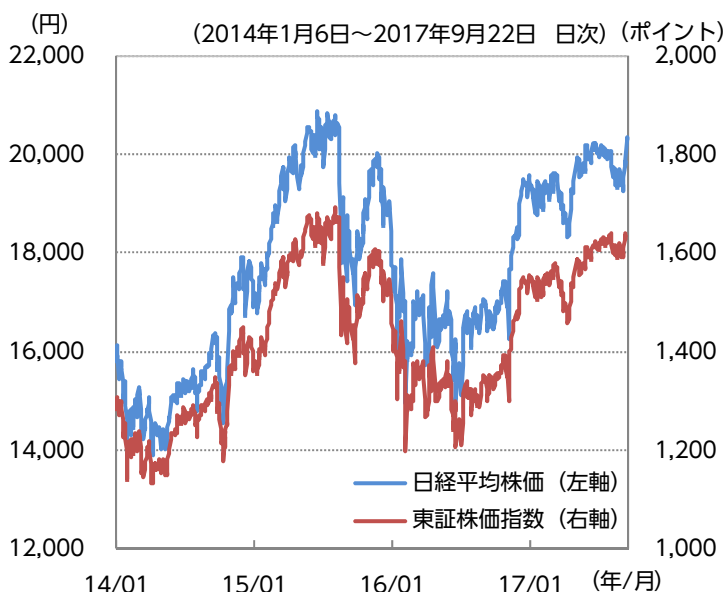
(審査確認番号H29-TB266)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。米長期金利の先高観から円安米ドル高が進行したことや、解散総選挙の観測を背景に安倍政権の政策継続への期待が広がったこと等を背景に、前週から引き続き4営業日連続で上昇しました。週末は、北朝鮮の水爆実験実施の可能性による地政学リスクの高まりから5日ぶりに下落しました。（週末引け値：20,296.45円）

■ 週間では、日経平均株価は1.94%の上昇、東証株価指数は1.57%の上昇でした。

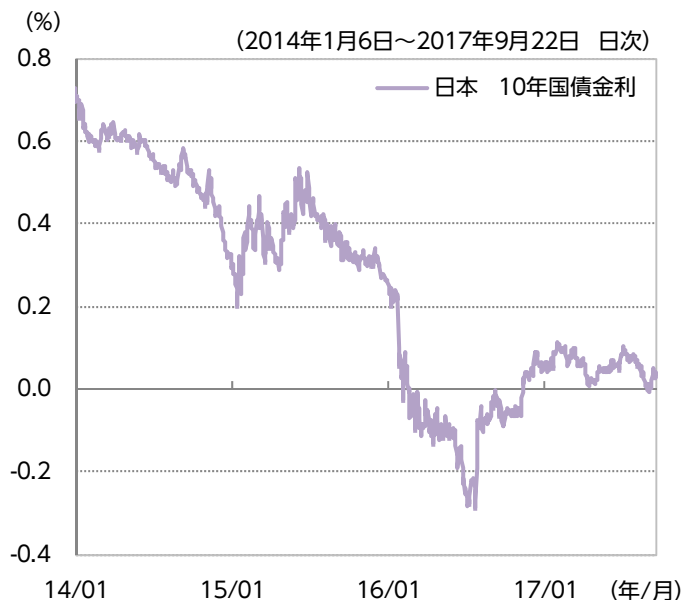


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に上昇となりました。米利上げ継続観測を背景にした国内債の売り（利回りは上昇）と、日銀の金融緩和政策が長期化するとの思惑からの買い（利回りは低下）が交錯しました。週末は、北朝鮮情勢への警戒が強まったことから相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となりました。（週末引け値：0.034%）

■ 週間では、0.005%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。前週から引き続き上昇してスタートし、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果などを受け、20日（水）まで連日で史上最高値を更新しました。週末は、年内利上げ観測の高まりと北朝鮮外相の水爆実験の示唆等を受けて前日比で小幅に下落しました。（週末引け値：22,349.59ドル）
- 週間ではNYダウは0.36%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。米国の継続利上げ観測を受けた米金利の先高観の強まりや、日銀の金融緩和政策が長期化するとの思惑から円売り米ドル買いが進行しました。週末は、北朝鮮が太平洋上での水爆実験の可能性を示唆し、円買い米ドル売りがやや優勢となりました。（週末引け値：111円95銭～112円05銭）
- 週間では米ドル/円は1.05%の円安、ユーロ/円は1.07%の円安となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。